

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月15日提出

会 社 名 三菱レイヨン株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Rayon Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 河崎 晃 夫

本店の所在の場所 東京都中央区京橋二丁目3番19号

電話番号 東京272局4321大代表

連絡者 経理部長 大野 関 也

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額の表示は前連結会計年度では百万円未満四捨五入で記載しているが、当連結会計年度は百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 河 崎 晃 夫 殿

作 成 日 昭和58年7月5日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 遠藤幸三郎 
関与社員
関与社員 公認会計士 木村喜久男 
関与社員 公認会計士 花田文宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱レイヨン株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和57年3月31日)現在		科 目	当連結会計年度末 (昭和58年3月31日)現在	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
現金及び預金※4	33,942		現金及び預金	38,439	
受取手形及び売掛金※1 ※4	38,975		受取手形及び売掛金※1	44,885	
非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	8,435		非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	10,606	
有 価 証 券※4	4,170		有 価 証 券※4	4,104	
た な 卸 資 産	45,419		た な 卸 資 産	48,586	
非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	2,912		非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	3,209	
その他の流動資産	5,897		その他の流動資産	11,666	
貸倒引当金	△ 992		貸倒引当金	△ 672	
流動資産合計	138,758	61.3	流動資産合計	160,825	62.5
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有形固定資産※2※3※4			1. 有形固定資産※2※3※4		
建物及び構築物	19,973		建物及び構築物	19,199	
機械及び装置	19,773		機械及び装置	19,025	
土 地	16,008		土 地	9,193	
建設仮勘定	8,183		建設仮勘定	18,409	
その他の有形固定資産	1,598		その他の有形固定資産	1,853	
有形固定資産合計	65,535	28.9	有形固定資産合計	67,680	26.3
2. 無形固定資産			2. 無形固定資産		
無形固定資産	204	0.1	無形固定資産	640	0.2
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
投資有価証券※4	8,524		投資有価証券※4	8,382	
非連結子会社及び 関連会社株式※4	9,091		非連結子会社及び 関連会社株式※4	9,069	
長期貸付金	1,751		長期貸付金	1,428	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	1,116		非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	974	
その他の投資その他の資産	1,612		その他の投資その他の資産	8,292	
貸倒引当金	△ 303		貸倒引当金	△ 338	
投資その他の資産合計	21,791	9.6	投資その他の資産合計	27,808	10.8
固定資産合計	87,530	38.6	固定資産合計	96,129	37.4
III 繰 延 資 産			III 繰 延 資 産		
開 業 費	80		繰 延 資 産	269	0.1
社債発行差金	15				
研究開発費	57				
繰延資産合計	152	0.1			
資 産 合 計	226,440	100.0	資 産 合 計	257,224	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和57年3月31日)現在		科 目	当連結会計年度末 (昭和58年3月31日)現在	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
負債の部			負債の部		
I 流動負債		%	I 流動負債		%
支払手形及び買掛金	46,867		支払手形及び買掛金	46,365	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	11,329		非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	10,739	
短期借入金	66,684		短期借入金	76,413	
未払費用	1,880		未払費用	1,932	
賞与引当金	2,691		賞与引当金	3,123	
事業税等引当金	800		事業税等引当金	646	
法人税等引当金	1,770		法人税等引当金	1,587	
その他の流動負債	16,756		その他の流動負債	23,770	
流動負債合計	148,777	65.7	流動負債合計	164,579	64.0
II 固定負債			II 固定負債		
社 債	8,762		社 債	13,763	
長期借入金	34,304		長期借入金	41,238	
退職給与引当金※5	3,204		退職給与引当金	3,419	
その他の固定負債	918		国際科学博出展引当金	14	
			その他の固定負債	917	
固定負債合計	47,188	20.8	固定負債合計	59,354	23.1
III 特定引当金					
価格変動準備金	105				
特定引当金合計	105	0.1			
IV 少数株主持分	1,432	0.6	III 少数株主持分	233	0.1
負債合計	197,502	87.2	負債合計	224,166	87.2
資本の部			資本の部		
I 資本金	16,982	7.5	I 資本金	17,615	6.8
II 資本準備金	2,725	1.2	II 資本準備金	5,327	2.1
III 利益準備金	2,772	1.2	III 利益準備金	2,985	1.1
IV その他の剰余金	6,459	2.9	IV その他の剰余金	7,129	2.8
資本合計	28,938	12.8	資本合計	33,057	12.8
負債資本合計	226,440	100.0	負債資本合計	257,224	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (56.4.1～57.3.31)			科 目	当連結会計年度 (57.4.1～58.3.31)		
	内 訳	金 額	百分比		内 訳	金 額	百分比
I 売 上 高		254,385	100.0	I 売 上 高		256,821	100.0
II 売 上 原 価		214,022	84.1	II 売 上 原 価		214,654	83.6
売上総利益		40,363	15.9	売上総利益		42,167	16.4
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
販売運賃諸掛費	4,958			販売運賃諸掛費	4,889		
広告宣伝費	1,787			広告宣伝費	1,888		
貸倒引当金繰入額	4			給料賃金	4,050		
給料賃金	3,803			賞与引当金繰入額	729		
賞与引当金繰入額	657			諸手当及び賞与	1,437		
諸手当及び賞与	1,193			退職給与引当金繰入額	218		
退職給与引当金繰入額	169			資産賃借料	865		
資産賃借料	798			事業税等引当金繰入額	905		
事業税等引当金繰入額	887			旅費交通費	1,098		
旅費交通費	895			研究費	5,806		
研究費	4,750			減価償却費	68		
減価償却費	79			その他	4,612	26,570	10.3
その他	4,354	24,334	9.6	営業利益		15,596	6.1
営業利益		16,029	6.3	IV 営業外収益			
IV 営業外収益				受取利息及び割引料	2,229		
受取利息及び割引料	2,414			有価証券利息	54		
有価証券利息	60			受取配当金	325		
受取配当金	424			資産賃貸料	464		
資産賃貸料	425			雑収益	684	3,759	1.4
雑収益	957	4,280	1.7	V 営業外費用			
V 営業外費用				支払利息及び割引料	10,452		
支払利息及び割引料	11,065			社債利息	617		
社債利息	466			雑費用	1,072	12,142	4.7
雑費用	1,560	13,091	5.2	経常利益		7,214	2.8
経常利益		7,218	2.8	VI 特別利益			
VI 特別利益				固定資産売却益	2,079		
固定資産売却益	756					2,079	0.8
有価証券売却益	359	1,115	0.5	VII 特別損失			
VII 特別損失				固定資産圧縮損	1,450		
貸倒引当金繰入	212			固定資産廃棄・処分損	232		
協約改訂による退職給与引当金繰入	236			特別構造改善費用	695		
固定資産圧縮損	753			関係会社等整理損失	668		
固定資産廃棄・処分損	429			その他の特別損失	377	3,424	1.3
特別構造改善費用	390			税金等調整前当期純利益		5,869	2.3
その他の特別損失	465	2,485	1.0				
税金等調整前当期純利益		5,848	2.3				

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (56.4.1～57.3.31)			科 目	当連結会計年度 (57.4.1～58.3.31)		
	内 訳	金 額	百分比		内 訳	金 額	百分比
Ⅶ 特定引当金取崩			%	Ⅶ 特定引当金取崩			%
価格変動準備金取崩	5	5	0.0	価格変動準備金取崩	104	104	0.0
税金等調整前当期利益		5,853	2.3	税金等調整前当期利益		5,973	2.3
法人税及び住民税額		2,980	1.2	法人税及び住民税額		3,328	1.3
少数株主損益		(益) 4	0.0	少数株主損益		(損) 3	0.0
当期利益		2,877	1.1	連結調整勘定当期償却額		(益) 2	0.0
				当期利益		2,644	1.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (56.4.1～57.3.31)		科 目	当連結会計年度 (57.4.1～58.3.31)	
	内 訳	金 額		内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		6,053	I その他の剰余金期首残高		6,458
II その他の剰余金増加高		-	II その他の剰余金増加高		-
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	266		利益準備金繰入額	212	
配 当 金	2,162		配 当 金	1,698	
役員賞与	43	2,471	役員賞与	62	1,973
IV 当期利益		2,877	IV 当期利益		2,644
V その他の剰余金期末残高		6,459	V その他の剰余金期末残高		7,129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

56. 4. 1 ~ 57. 3. 31	57. 4. 1 ~ 58. 3. 31
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、新合成㈱、ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱パーリントン㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱及び菱美プラスチック㈱の6社である。 (2) 非連結子会社は、ダイヤフロック㈱外22社である。 (3) 上記23社を連結の範囲から除いたのは売上高及び総資産等からみて重要性が乏しいと判断したためである。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、ダイヤフロック㈱外22社の全非連結子会社及び日東化学工業㈱外40社の全関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末は、いずれも3月末となっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：移動平均法による原価法である。 たな卸資産：主として総平均法による原価法である。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：主として定率法によっている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金：従業員の当年度末迄の勤務期間に対応する賞与支払に備えるため税法の規定により計上している。 事業税等引当金：事業税及び事業所税の支払に備えるため納付見込額を計上している。 退職給与引当金：期末退職金要支給額の40%を残高基準として計上している。 (4) 重要な外貨建資産負債の円換算基準 (為替予約のあるものを除く。) イ. 短期金銭債権債務は決算時の為替相場による。 ロ. その他の資産負債は、取得時又は発生時の為替相場による。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、新合成㈱、ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱パーリントン㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱及び菱美プラスチック㈱の6社である。 (2) 日東化学工業㈱は単位未満株式の発生により、関連会社から子会社となったが、議決権の過半数を一時的に所有していると認められる会社として取扱ひ非連結子会社とした。 (3) 日東化学工業㈱を除く非連結子会社は、ダイヤフロック㈱外21社である。 (4) 上記22社を連結の範囲から除いたのは売上高及び総資産等からみて重要性が乏しいと判断したためである。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、日東化学工業㈱外22社の全非連結子会社及びダイヤファイバース㈱外36社の全関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末は、いずれも3月末となっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：移動平均法による原価法である。 たな卸資産：主として総平均法による原価法である。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：主として定率法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法の規定(法定繰入率)による限度相当額のほか、取引先の状況により、一部増しを行っている。 賞与引当金：従業員の当年度末迄の勤務期間に対応する賞与支払に備えるため税法の規定により計上している。 事業税等引当金：事業税及び事業所税の支出に備

56. 4. 1 ~ 57. 3. 31	57. 4. 1 ~ 58. 3. 31															
ハ、長期金銭債権債務についての決算時の為替相場による円換算額等	えるため納付見込額を計上している。 法人税等引当金：法人税及び住民税の支出に備えるため納付見込額を計上している。 退職給与引当金：期末退職金要支給額の40%を残高基準として計上している。															
<table><tr><td></td><td>長期金銭債権 (252千US\$)</td><td>長期金銭債務 (5,200千US\$)</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額</td><td>5 6</td><td>1,1 6 1</td></tr><tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>6 2</td><td>1,2 8 8</td></tr><tr><td>差 額</td><td>6</td><td>1 2 7</td></tr></table>		長期金銭債権 (252千US\$)	長期金銭債務 (5,200千US\$)		百万円	百万円	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	5 6	1,1 6 1	決算時の為替相場による円換算額	6 2	1,2 8 8	差 額	6	1 2 7	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目（土地勘定）に振替え、残りは発生日以後5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。
	長期金銭債権 (252千US\$)	長期金銭債務 (5,200千US\$)														
	百万円	百万円														
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	5 6	1,1 6 1														
決算時の為替相場による円換算額	6 2	1,2 8 8														
差 額	6	1 2 7														
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目（土地勘定）に振替え、残りは発生日以後5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。	6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額のみ消去している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、減価償却費の修正計算を行っている。															
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額のみ消去している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、減価償却費の修正計算を行っている。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分（損失金処理）について連結会計年度中に確定した利益金処分（損失金処理）に基づいて作成しており、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。															
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分（損失金処理）について連結会計年度中に確定した利益金処分（損失金処理）に基づいて作成しており、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税の期間配分の処理は行っていない。															
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税の期間配分の処理は行っていない。																

注 記 事 項

(連結貸借対照表)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
1. ※1. 受取手形割引高 34,102百万円	※1. 受取手形割引高 28,535百万円
※2. 減価償却引当金合計額 104,249百万円	※2. 減価償却累計額 105,266百万円
※3. 取得価額から直接控除 している圧縮記帳額 753百万円	※3. 取得価額から直接控除 している圧縮記帳額 2,203百万円
※4. 担保に供している資産	※4. 担保に供している資産
銀行預金 153百万円	有価証券 1,356百万円
受取手形 187	有形固定資産 46,102
有価証券 3,464	5. 保証債務 20,043百万円
有形固定資産 53,325	6. 適格退職年金制度
※5. 退職給与引当金：自己都合による当期末要支給額の40%が前期末の退職給与引当金の残高を超過したので経過措置の適用はなかった。	(1) 退職一時金制度とは別に、外部拠出制の適格退職年金制度を採用している。
2. 保証債務 25,429百万円	(2) 昭和57年9月末現在の年金資産の合計額 5,251百万円
3. 適格退職年金制度	(3) 過去勤務費用の掛金の期間 30年4ヶ月
(1) 退職一時金制度とは別に、外部拠出制の適格退職年金制度を採用している。	
(2) 昭和56年9月末現在の年金資産の合計額 4,292百万円	
(3) 過去勤務費用の掛金の期間 30年4ヶ月	

(連結損益計算書)

56. 4. 1 ~ 57. 3. 31	57. 4. 1 ~ 58. 3. 31
	※1. 税法の改正に伴う準備金の取崩しである。

1株当たり情報

56. 4. 1 ~ 57. 3. 31	57. 4. 1 ~ 58. 3. 31
	1株当たりの純資産額 93.82円
	1株当たりの当期利益 7.67円